

2020年12月27日

世論調査 (読売・NNN、日経・テレビ東京)

菅内閣の支持率45%、16ポイント減...読売世論調査

読売新聞 2020/12/27 22:02

読売新聞社が26～27日に実施した全国世論調査で、菅内閣の支持率は45%となり、前回(今月4～6日調査)の61%から16ポイント下落した。不支持率は43%(前回27%)に上昇した。

支持率は、9月の内閣発足直後の74%から3か月余りで29ポイント下落した。読売新聞社が毎月の全国世論調査を開始した1978年3月以降の歴代内閣で、発足直後の調査から3か月後の下落幅を比較すると、今回の菅内閣は麻生内閣と並んで最も大きかった。

「桜」前夜祭巡る安倍前首相の説明「納得できず」76%...読売世論調査

読売新聞 2020/12/27 22:08

読売新聞社が26～27日に実施した全国世論調査で、安倍前首相の後援会が主催した「桜を見る会」前夜祭の費用補填(はてん)を巡る政治資金規正法違反事件で、関与を否定した安倍氏の説明に「納得できない」と答えた人は76%に達した。

自民党の吉川貴盛・元農相(議員辞職)が鶏卵業者から現金を受け取っていた疑いなど、相次ぐ「政治とカネ」の問題が、菅内閣の今後の政権運営に「影響がある」との回答は74%に上った。

コロナで首相が指導力「発揮せず」77%...読売世論調査

読売新聞 2020/12/27 22:01

読売新聞社が26～27日に実施した全国世論調査で、新型コロナウイルスへの対応で菅首相が指導力を「発揮している」と思う人は16%で、「そうは思わない」が77%と多数を占めた。政府の新型コロナ対応を「評価しない」は62%(今月4～6日調査49%)と半数を超え、「評価する」の32%(同42%)を大きく上回った。

政府が再び全国で緊急事態宣言を「出すべきだ」と答えた人は66%。年末年始の外出をなるべく自粛しようと思う人は96%に達した。

今月28日から全国で停止した政府の観光支援策「Go To トラベル」事業については、「停止ではなく、やめるべきだった」が48%、「停止は適切だった」が42%、「停止せずに、継続すべきだった」が7%だった。

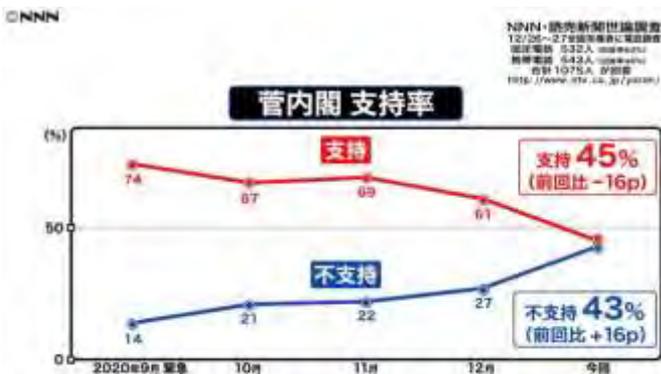
菅内閣の支持率45% 16ポイント下落

NNN2020/12/27 22:43

NNNと読売新聞がこの週末に行った世論調査で、菅内閣の支持率は前回に比べて大きく下がって45%となり、支持しないという人とはほぼ拮抗(きっこう)していることがわかりました。菅内閣を支持すると答えた人は、前回の調査から16ポイント下がって45%でした。一方、支持しないと答えた人は16ポイント上がって43%でした。

9月の内閣発足直後には74%あった支持率は、30ポイント近

く下がっています。



5

内閣を支持する理由としては、「他によい人がいない」と答えた人が最も多い一方、支持しない理由は「指導力がない」と答えた人が最も多くなっています。

政府の新型コロナウイルスへの対応について「評価しない」と答えた人は62%で、「評価する」という人を大きく上回り、菅総理大臣がコロナ対策で指導力を発揮しているとは思わないという人は8割近くに上っています。

菅総理にいつまで続けてほしいかを聞いたところ、来年9月の自民党の総裁任期までと答えた人が、先月の調査に比べて14ポイント増えて51%となっています。

また、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、政府は再び全国で緊急事態宣言を出すべきだと思う人は66%で、この年末年始の外出をなるべく自粛しようと思う人が96%に上っています。安倍前総理が行った「桜を見る会」の夕食会に関する説明については、「納得できない」という人が76%に上り、「納得できる」という人を大きく上回っています。

また、吉川前農水大臣が鶏卵業者から現金を受け取っていた疑いなど政治とカネをめぐる問題の菅内閣の今後の政権運営への影響について聞いたところ、「大いに影響がある」と「多少は影響がある」を合わせて74%に上っています。

■NNN・読売新聞世論調査

12/26～27 全国有権者に電話調査

固定電話 532人 (回答率62%)

携帯電話 543人 (回答率46%)

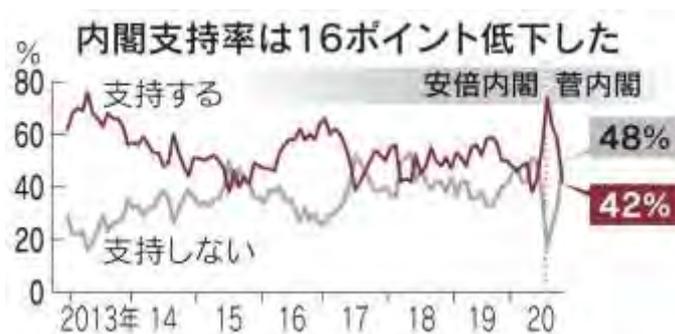
合計 1075人が回答

<http://www.ntv.co.jp/yoron/>

内閣支持率42%に急落 コロナ対策「評価せず」59%

本社世論調査

2020/12/27 20:16 日本経済新聞 電子版



日本経済新聞社とテレビ東京は25～27日に世論調査を実施した。菅義偉内閣の支持率は42%で11月の前回調査から16ポイント低下した。不支持率は16ポイント上昇の48%となり、支持率を逆転した。政府の新型コロナウイルス対応を「評価しない」割合は59%と11ポイント上がった。

内閣支持率が不支持率を下回るのは菅義偉政権が発足した9月以降で初めて。支持率の下落幅としては菅直人政権だった2010年10月以来の大きさとなった。当時は沖縄県・尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件への対応が批判を招いた。

今回はコロナの感染拡大が下落要因になったとみられる。政府のコロナ対応について同じ質問をした2月以降で「評価しない」の比率は今回が最も高い。これまでは安倍内閣で緊急事態宣言を発令していた5月の55%が最高値だった。

内閣を「支持しない」の理由で1位は「指導力がない」の48%だった。2位は「政策が悪い」の36%だった。

「政治とカネ」の問題も響いた。安倍晋三前首相の後援会が開いた「桜を見る会」前夜祭を巡る安倍氏の説明に「納得できない」が74%だった。吉川貴盛元農相が収賄容疑で事務所の家宅捜索を受けた問題は「納得できない」が82%を占めた。

調査は日経リサーチが25～27日に全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号(RDD)方式による電話で実施し、933件の回答を得た。回答率は47.4%。

支持率を追う 日経世論調査アーカイブ

日経新聞 2017年03月27日 公開 2020年12月27日 更新
菅内閣の支持率は42%で、11月の前回調査から16ポイント下がった。不支持率は前回より16ポイント増の48%で、支持率を上回った。歴代内閣の支持率の推移を見る。

開く

日経世論調査 日本経済新聞の世論調査は中曽根内閣の末期、1987年9月から始まった。現在は全国の有権者を対象にほぼ毎月、定例実施している。

電話番号を標本抽出する手法は02年8月に乱数番号法(Random Digit Dialing法、略してRDD法)に変更しており、16年4月からは固定電話だけでなく携帯電話も含めるようにした。いずれもRDD法で電話番号を無作為抽出している。

今回のコンテンツは日本経済新聞が過去に報道した数値を抜粋し、掲載している。整数での表記に切り替えた01年4月以前の調査では小数点以下を切り捨てている。掲載当時とは異なる場合がある。

国政選挙などに先立ち、有権者意識を報道するため実施する選挙調査については対象から外している。

質問について

日経世論調査では内閣支持率について「あなたはABC内閣を支持しますか、しませんか」と質問する。「いけない・わからない」と回答した人には、再度「お気持ちに近いのはどちらですか」と問うている。08年9月から1度目の質問と重ね聞きの回答比率を分けて公表している。

政党支持率でも「あなたは今、どの政党を支持していますか。ひとつだけお答えください」と質問。さらに「支持政党なし」「いけない・わからない」と回答した人に「しいていえば、どの政党

に好意をもっていますか。ひとつだけお答えください」とたずねている。それぞれの回答比率を公表したうえで「支持+好意政党」の比率を、政党支持率とみなしている。

取材・制作 大童文良、佐藤健、久能弘嗣

あなたは菅内閣を支持しますか、しませんか。

- 42% 支持する
- 48% 支持しない
- 10% いえない・わからない

政党支持率

支持または好意を持っている政党

- 42% 自民党
- 9% 立憲民主党
- 3% 公明党
- 4% 日本維新の会
- 3% 共産党
- 1% 国民民主党
- 1% 社民党
- 33% 支持(好意)政党なし
- 3% いえない・わからない

首相に処理して欲しい政策課題

菅首相に優先的に処理してほしい政策課題は何ですか。次の11個の中からいくつでもお答え下さい。

- 71% 新型コロナウイルス対策
- 31% 景気回復
- 18% 財政再建
- 10% 行政・規制改革
- 36% 年金・医療・介護
- 27% 子育て・少子化対策
- 11% 防災
- 17% 外交・安全保障
- 7% 憲法改正
- 15% 地域活性化
- 11% 社会のデジタル化
- 0% その他
- 4% いえない・わからない

コロナウイルスへの政府の対応

新型コロナウイルスによる肺炎について、あなたは日本政府のこれまでの取り組みを評価しますか、しませんか。

- 33% 評価する
- 59% 評価しない
- 5% どちらともいえない
- 3% いえない・わからない

GoTo一時停止方針

政府は国内旅行を支援する「GoTo(ゴートゥー)トラベル」キャンペーンについて、年末年始に全国で一時的に停止をすると決めました。

あなたはこの一時停止という方針についてどう思いますか。

- 67% 妥当だと思う
- 22% 不十分だと思う
- 6% 一時停止すべきではない
- 1% その他
- 4% いえない・わからない

緊急事態の再宣言

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、政府は緊急事態を再宣言すべきだと思いますか。

- 48% 感染拡大を防ぐため速やかに再宣言すべきだ
- 44% 経済的な影響を考慮して慎重に判断すべきだ
- 3% どちらともいえない
- 4% いえない・わからない

要請の判断主体

新型コロナウイルス感染対策を巡る店舗への休業や営業時間短縮の要請について、政府が判断すべきだと思いますか、それとも都道府県が判断すべきだと思いますか。

- 45% 政府が判断すべきだ
- 48% 都道府県が判断すべきだ
- 4% どちらともいえない
- 3% いえない・わからない

要請の強制力を高める法改正

新型コロナウイルス対策で、政府や地方自治体による店舗の休業や営業時間短縮要請には罰則を伴う強制力がありません。強制力を高める法改正が必要だと思いますか、思いませんか。

- 53% 必要だと思う
- 40% 必要だと思わない
- 3% どちらともいえない
- 4% いえない・わからない

ワクチンの接種希望

新型コロナウイルスのワクチンが承認された場合、あなたは接種したいと思いますか、思いませんか。

- 13% 直ちに接種したい
- 74% 副作用などの状況を見極めてから接種したい
- 10% 接種したくない

桜を見る会

安倍晋三前首相の後援会が開いた「桜を見る会」の前夜祭をめぐる一連の問題について、あなたはこれまでの安倍氏の説明に納得できますか、できませんか。

- 14% 納得できる
- 74% 納得できない
- 3% どちらともいえない
- 8% いえない・わからない

吉川元農相の現金授受疑惑

農林水産大臣在任中に不透明な現金を受け取った疑いが浮上し

ている吉川貴盛(よしかわたかもり)衆院議員が健康問題を理由に議員辞職しました。あなたはこれまでの吉川氏の説明に納得できますか、できませんか。

- 5% 納得できる
- 82% 納得できない
- 2% どちらともいえない
- 11% いえない・わからない

衆院選の投票先

次の衆院選で、あなたが投票したい政党、または投票したい候補者がいる政党はどこですか。ひとつだけお答え下さい。

- 41% 自民党
- 12% 立憲民主党
- 3% 公明党
- 8% 日本維新の会
- 4% 共産党
- 1% 国民民主党
- 1% NHK から自国民を守る党
- 1% れいわ新選組
- 17% まだ決めていない
- 12% いえない・わからない

2020年12月 回答者数 933人